

<概要>

国内外のエネルギー需要は、石油を中心に今後も増大が続くと見込まれている。一方、それは将来的な石油需要の増大による資源制約、地球環境問題による環境制約という二つの課題を生み出した。このような問題に対するわが国の取り組みとしては、IEAの共通の目標を踏まえて、国際的協調を図りながら、省エネルギー、**新エネルギー**の開発・導入などにより石油依存度を低減し、環境負荷対策を積極的に推進しながら、産油国との関係強化により安定供給を図ることが必要である。

<更新年月>

2000年03月（本データは原則として更新対象外とします。）

<本文>

1. 石油を巡る動向

日本は原油のほぼ全量を輸入に依存し、かつ、その輸入先も政治的に不安定な中東地域に偏在している（1997年度のわが国石油輸入量に占める中東からの輸入割合（中東依存度）は82.7%）（表1）。こうした事情にかんがみ、石油の安定供給の確保はわが国のエネルギー・セキュリティを確保する上で最重要課題の一つである。このため、従来から備蓄・開発・産油国協力などの施策を効果的・効率的に推進することにより、安定供給の確保を図ってきている。具体的には、供給余力の拡大や供給源の多様化を図るため、21世紀初頭に120万**バレル**/日の自主開発原油を確保することを目標として石油の自主開発政策を推進してきた。また、中東地域への高い依存度は今後も続くことが見込まれるため、産油国との人的交流を引き続き着実に実施していくとともに、石油関連分野での共同研究開発や投資促進などを積極的に推進してきた。さらに、緊急時、すなわち供給途絶やそのおそれのある事態に対処すべく、国家備蓄（1998年2月に原油ベースで5,000万kl備蓄を達成）と民間備蓄（製品ベースで70日分の備蓄義務）によって構成される**石油備蓄**（表2）の充実を図るとともに、緊急時法制を整備し、IEA（**国際エネルギー機関**）体制の下での国際協調を図ることによって対応することとしてきた。

一方、わが国の喫緊の課題である経済構造改革を進めるためには、石油についても、供給基盤のより一層の効率化が求められている。さらに、最近では地球環境保全への配慮も重要な課題となっている。環境保全との調和を図りつつ、石油の安定供給の確保と効率性の向上の双方を図ることは、今後ともわが国の国民生活、経済活動にとって重要な政策課題である。

2. 石油政策の再点検

2.1 再点検の経過

上に述べたような事情に加え、国際石油市場の発達、アジア地域を中心としたエネルギー需給動向など、石油を巡る環境変化を踏まえ、石油政策を見直す必要性が生じた。このため、経済構造の変革と創造のためのプログラム（1996年12月閣議決定）によって「石油について、石油政策全般における再点検に取り組み、2001（平成13）年を目途に、石油関連の規制緩和・制度改革を行う。」こととした。

1997年秋の「昨今の環境変化を踏まえた今後の石油政策の基本的な在り方如何。」との通産大臣（現経済産業大臣）からの諮問を受け、石油審議会（現総合資源エネルギー調査会石油分科会）石油部会基本政策小委員会での審議が開始され、今後の石油政策の基本的な考え方、これを踏まえた精製業を巡る制度の在り方について検討し、1998年6月に報告書（答申）が出された。上記答申を踏まえ、備蓄を含めた緊急時対応の在り方について、1998年12月より石油審議会（現総合資源エネルギー調査会石油分科会）石油部会石油備蓄・緊急時対策小委員会において検討を

進め、1999年8月に報告書を取りまとめた。同報告書においては、平時における公的関与を縮小した後も、緊急時に備えた平時からの条件整備が必要との観点から、情報収集体制の整備や、財政状況を踏まえつつ協動的緊急時対応措置に適切に対処しうる国家備蓄水準の達成を当面の目標とすべき旨が指摘されている。また、石油・可燃性天然ガスの自主開発政策の在り方についても、現在石油審議会（現総合資源エネルギー調査会石油分科会）開発部会基本政策小委員会において、1999年秋の取りまとめを目途に検討を進めているところである。以上を踏まえ、2001年を目途に所要の制度改革を行う。

3. 今後の石油政策

3.1 基本的な考え方

(1) 安定供給確保の観点からの国際石油市場の機能を重視

市場が機能しない事態を予防、回避するための政策的補完措置の充実。すなわち、急激かつ大幅な供給の減少についても国際石油市場の機能の活用により対処することを基本とする。

(2) 市場機能の限界を踏まえた政策展開

市場が機能しない事態に至る可能性も否定できないことから、引き続き、このような事態への備えも充実させる。

3.2 効率的な石油産業の構築

(1) 国内精製能力は、緊急時におけるわが国の対応の柔軟性を相対的に高めるもので、事業者の努力の結果として、国内に一定の精製能力が確保されることを期待する。公的な関与は縮小・廃止する。

(2) 「特石法」廃止などにより、石油の輸出入は実質的に自由化し、わが国石油市場は、国際市場とのリンケージを深めている。競争原理のより一層の徹底を図るためにもこの結びつきは強化する。しかし、ガソリンなどの価格は大幅に下落しており、石油会社の収益は大幅に悪化している。このような状況下で、エネルギーセキュリティへの悪影響を排除しつつ、石油産業を強化し効率化することが課題である。

3.3 環境保全

(1) 省エネルギー、代替エネルギーを通じた石油の有効利用によって、環境保全に資する。

(2) 今後とも、国、事業者において環境問題への取り組みを進める。

4. 安定供給の確保

(1) 産油国協力、アジア諸国との政策協調

緊急時における直接的な安定供給源の確保のみならず、国際石油市場の発展の観点からも、産油国の政治的、社会的安定は重要である。このため、石油分野のみならず、政治、経済、社会全般にわたる幅広い分野での交流の深化を図る。

アジアにおいては、エネルギーの域外依存度の上昇、規制緩和の遅れ、緊急時対応の未整備など、エネルギー需給構造の脆弱性が懸念されている。政策対話を通じて、市場発達の意義などに関する共通認識の形成を図り、緊急時対応の施策の充実などを促すことが重要である。

(2) 石油などの備蓄の増強と緊急時対応の在り方の検討

備蓄は、緊急時における「最後の手段」として引き続き重要である。加えて、危機の初期段階に市場を補完する「最初的手段」としてもその役割が増大している。備蓄に求められる役割を踏まえ、1) 機動性、2) 政府のコントロール、3) 効率性、4) 民間備蓄が事業者の競争条件に与える影響など、様々な観点から、備蓄を含めた緊急時対応の在り方について、さらに検討を深める。

(3) 石油・可燃性天然ガスの開発

日本自主開発は、わが国への安定供給源の確保とともに、国際市場全体としての供給余力の確保、供給源の多様化にも資するものである。

公的支援を伴うものについては、事業の将来性を的確に見極め、不断にプロジェクトの現状評価、これに即した適切な資産管理などを行う。また、透明性の確保を図り、広く国民の理解を得る。

鉱区開放の活発化、公的支援の効果的、効率的な実施に対する要請などを踏まえ、量的な確保に止まらず、企業の自立性の向上、自律的な産業の発展を期する。

<関連タイトル>

[日本の石油備蓄の現状と課題 \(01-03-02-04\)](#)

[主要国の石油政策 \(01-09-03-04\)](#)

<参考文献>

- (1) 通商産業省（編）：エネルギー2000（株）電力新報社（1999年10月）、p.106-110
 - (2) 資源エネルギー庁（監修）：1999・2000 資源エネルギー年鑑、通産資料調査会（平成11年1月）、p.202-210
 - (3) 通商産業省資源エネルギー石油部（監修）：平成10年石油資料附石油供給計画、（株）石油通信社（1998年8月）、p.2-7, p.18-27, p.364-370
 - (4) （財）日本エネルギー経済研究所エネルギー計量分析センター（編）：EDMC／エネルギー・経済統計要覧（2000年版）、（財）省エネルギーセンター（2000年1月）
-

表1 日本の供給国別原油輸入量の推移

(千kl)

年度	輸入	中東								東南			その他	年度
	合計	合計	サウジ アラビア	アラブ首 長国連邦	イラン	イラク	クウェート	中立地帯	その他	アジア 合計	インド ネシア	その他		
1965	87,626	76,372	16,855	450	18,937	5,573	20,678	14,197	682	6,388	6,251	137	4,866	1965
66	104,164	93,718	17,196	840	32,078	5,303	20,744	16,896	661	6,165	6,046	120	4,281	66
67	125,137	114,167	22,849	1,837	44,814	3,244	21,835	17,605	1,983	8,297	8,175	121	2,673	67
68	146,848	131,761	28,745	5,082	56,119	1,944	17,132	19,164	3,575	12,237	12,117	120	2,850	68
69	174,599	152,354	29,134	7,188	76,289	246	14,402	20,072	5,023	19,518	19,421	96	2,727	69
70	204,872	173,336	28,740	11,693	87,421	－	18,210	21,104	6,168	27,434	27,103	331	4,102	70
71	224,379	188,370	29,973	16,295	95,937	164	19,717	20,453	5,831	30,496	26,994	3,503	5,513	71
72	246,879	199,332	41,163	15,774	91,876	288	21,830	20,508	7,893	40,361	33,800	6,561	7,186	72
73	288,609	223,763	57,397	31,227	89,508	978	23,628	15,406	5,619	53,070	42,433	10,637	11,776	73
74	275,887	213,353	61,427	28,488	73,641	2,611	25,091	15,538	6,557	46,665	37,245	9,420	15,869	74
75	262,785	205,606	71,501	26,950	58,505	6,060	21,919	12,986	7,685	39,713	29,711	10,002	17,466	75
76	275,826	219,396	86,536	31,741	53,832	8,345	17,619	11,372	9,951	46,066	33,495	12,571	10,364	76
77	277,477	215,663	83,610	29,685	47,033	8,696	22,679	9,940	14,020	51,770	38,535	13,235	10,044	77
78	270,121	210,316	80,309	28,770	34,851	10,481	22,330	15,705	17,870	50,013	35,098	14,915	9,792	78
79	277,143	210,405	74,580	28,157	36,145	16,953	21,501	16,248	16,821	56,216	40,163	16,053	10,522	79
80	249,199	177,948	82,212	36,576	5,664	13,782	8,840	13,446	17,428	50,532	37,393	13,139	20,719	80
81	230,231	159,542	81,368	29,065	12,036	4,622	7,538	9,115	15,798	45,742	36,440	9,302	14,947	81
82	207,395	145,994	68,129	30,546	14,818	2,948	1,865	11,253	16,435	39,036	30,042	8,994	22,365	82
83	212,844	151,553	59,904	31,086	23,072	571	3,498	13,468	19,954	38,882	29,743	9,139	22,409	83
84	212,911	151,268	56,813	35,343	14,167	13,921	5,130	12,804	13,090	36,538	26,162	10,376	25,106	84
85	197,261	135,705	26,656	43,788	13,709	6,268	3,330	11,962	29,992	33,087	22,551	10,536	28,470	85
86	187,516	127,440	25,601	39,229	12,792	7,681	6,100	12,020	4,017	33,152	23,141	10,011	26,926	86
87	187,903	127,548	32,313	34,415	12,042	8,397	11,853	6,962	21,566	33,684	25,163	8,521	26,674	87
88	199,756	136,641	28,778	39,971	11,848	9,954	7,126	9,790	29,174	34,808	26,686	8,123	28,307	88
89	210,891	150,318	28,227	44,863	17,894	12,817	10,318	10,932	25,267	34,395	26,342	8,053	26,175	89
90	238,480	170,568	46,604	50,984	25,527	4,730	4,521	8,324	29,878	40,454	29,940	10,514	27,457	90
91	238,646	176,406	55,770	61,017	21,050	－	2,178	6,714	29,677	37,369	26,252	11,118	24,871	91
92	255,668	192,283	54,952	62,168	20,609	－	10,002	10,729	33,823	37,857	25,543	12,314	25,528	92
93	256,406	198,058	55,223	64,477	23,730	－	11,468	10,305	32,855	34,908	21,825	13,083	23,440	93
94	273,777	211,505	52,829	71,807	25,702	－	11,438	12,279	37,450	37,525	24,140	13,385	24,747	94
95	265,526	208,582	51,075	70,886	23,087	－	13,314	14,332	35,888	34,906	20,932	13,974	22,038	95
96	263,792	213,704	53,703	72,020	27,710	295	14,448	13,170	32,358	29,078	17,480	11,598	21,010	96
97	267,489	221,227	58,988	70,817	24,985	579	15,934	14,847	35,077	24,807	14,582	10,225	21,455	97
98	254,279	219,081	52,148	71,091	28,694	1,158	14,439	13,660	37,893	21,777	14,406	7,371	13,421	98

[出所] 通産省「エネルギー生産・需給統計年報」

[出典] (財)日本エネルギー経済研究所エネルギー計量分析センター(編):EDMC/エネルギー・経済統計要覧(2000年版)、(2000年1月)

表2 石油備蓄量の推移

(万kL/日)

年度	民間備蓄				国家備蓄		合計		1日 辺りの 内需要
	備蓄量計			日数	原油 備蓄量	日数	量 (製品 ベース)	日数	
	原油	製品及び 半製品	(製品 ベース)						
1965	489	498	962				962		
66	502	502	979				979		
67	456	540	973				973		
68	721	791	1,476				1,476		
69	984	723	1,658				1,658		
70	1,131	1,513	2,587	50			2,587	50	51
71	1,340	1,692	2,965	53			2,965	53	56
72	1,672	1,714	3,302	54			3,302	54	61
73	1,973	2,105	3,979	57			3,979	57	70
74	2,545	2,162	4,579	67			4,579	67	68
75	2,693	2,035	4,593	68			4,593	68	68
76	3,203	2,070	5,113	80			5,113	80	64
77	3,763	2,379	5,954	90			5,954	90	66
78	3,448	2,275	5,550	81	524	8	6,047	89	69
79	3,737	2,545	6,095	88	524	7	6,593	95	69
80	3,944	2,548	6,295	90	754	10	7,011	101	70
81	4,185	2,321	6,296	101	1,097	17	7,338	118	63
82	3,393	2,196	5,419	93	1,251	20	6,607	113	59
83	3,059	2,164	5,070	94	1,495	26	6,493	120	54
84	3,199	2,247	5,286	97	1,750	31	6,949	128	54
85	2,940	2,355	5,148	92	2,052	35	7,097	126	56
86	3,089	2,001	4,935	94	2,403	44	7,218	138	52
87	2,917	2,148	4,919	92	2,702	48	7,486	140	53
88	2,962	2,294	5,108	94	3,005	53	7,963	147	54
89	2,957	2,332	5,141	89	3,301	55	8,278	144	57
90	2,886	2,399	5,141	88	3,302	54	8,278	142	58
91	2,639	2,267	4,773	80	3,993	57	8,196	136	60
92	2,281	2,349	4,517	77	3,903	63	8,025	140	59
93	2,282	2,209	4,376	76	4,203	69	8,369	145	58
94	2,216	2,435	4,540	81	4,501	76	8,816	157	56
95	2,399	2,162	4,440	74	4,750	76	8,953	150	60
96	2,348	2,475	4,705	79	4,870	78	9,332	156	60
97	2,296	2,462	4,643	80	5,000	82	9,393	163	58
98	2,236	2,267	4,390	79	5,000	85	9,141	164	56

[出所]石油通信社「石油30年の歩み」、通産省「エネルギー生産・需給統計年報」、
通産省「石油資料」

(注)各年度とも3月末の数量、製品ベースの備蓄量は原油については0.95を乗じて換算。

[出典] (財)日本エネルギー経済研究所エネルギー計量分析センター(編):EDMC/エネ
ルギー・経済統計要覧(2000年版)、(2000年1月) p148